

[寄稿論文]

世界経済危機以降の中国経済情勢と政府の対応

中国国务院発展研究センター社会発展研究部副部長 林 家彬

1. 世界経済危機以降の中国経済情勢

米国のサブプライムローンを基点とする世界経済危機は、多くの国々の実体経済に大きな打撃を与えた。米国を最大の輸出先とする「世界の工場」中国も当然のことながらこれを免れることができなかった。2008年10月からその影響が顕著に現れ、輸出加工型中小企業が集中している広東省においては、1日平均30社の中小企業が倒産しているといわれている。また同じ時期から、実体経済の晴雨表となる鉄鋼生産量、電力消費量、対外貿易額、貨物輸送量などの指標は軒並み下落となっている。ここではまず、いくつかの分野ごとに経済危機の影響を点検してみることにする。

・国内総生産：2008年第1四半期から2009年第1四半期までの四半期別のGDP成長率は、それぞれ10.6%、10.1%、9.0%、6.8%、6.1%であった。2008年全体のGDP成長率は9.0%で、過去5年間（2003～07年）の年平均成長率10.4%より1.4%低下した。2007年の成長率13%からすると、4%も下落している。

・輸出入：2008年11月から、輸入は2002年3月以来、輸出は2001年6月以来のマイナス成長に転落した。今年に入ってからもマイナス成長が続いており、2009年1～3月の月別の対前年同期比は、輸出は-17.5%、-25.7%、-17.1%であり、輸入は-43.1%、-24.1%、-25.1%であった。ただし、大幅なマイナス成長の背景には価格の下落の影響もあり、実物量ベースでは金額ベースほど下落していない。

・雇用：輸出の大幅な減少は、多くの雇用機会の喪失に直結し、特に沿海地域の輸出加工型中小企業で働く出稼ぎ労働者（「農民工」）が真っ先に解雇の対象となった。関係官庁の調査によれば、年初の旧正月（春節）帰省で約7,000万人の出稼ぎ労働者が故郷に戻り、旧正月の後に再び出稼ぎに出たのは5,600万人であった。しかも、この5,600万人の中に、3月になってもまだ職に就いていない者が1,100万人もいる。一方、数年前からすでに発生していた大学新卒者の就職難がさらに深刻さを増し、今年の610万人の大学新卒の内、まだ150万人が就職の目途が立っていない。また、最近のある研究では、昨年大学を卒業した559万人の内、未だに職に就いていない者が68万人もいる（大学院進学や留学準備中の5.46万人を除く）ことが判明した。

・企業経営状況：国务院発展研究センター傘下の「企業家調査システム」は今年の4月に、5,000人の企業家を対象に2009年第1四半期の経営状況について緊急アンケート調査を実施した。有効回答数1,656通で、その内経営状況が「良好」と答えたのはわずか21%、「普通」は46.1%、「良くない」は32.9%であった。また、企業の操業状況についての設問に対しては、「平常通り」が72.0%、「一部操業停止」が25.6%、「完全操業停止」が0.7%、「フル稼働」が1.7%であった。

総じていえば、この1929年「大恐慌」以来の世界経済危機は、改革・開放以来30年間高度成長を続けている中国経済にとって未曾有の試練となっており、政府の対応の如何が問われている。

2. 中国政府の対応とその効果

2008年前半の中国経済は過熱の危険に晒されており、マクロコントロールの重点は過熱の防止とインフレの抑止に置かれていた。経済危機の影響が顕著になり始めると、中国政府は素早くマクロコントロールの方向を転換させ、成長維持に全力投球するようになった。2008年9月以来、多くの政策措置が次から次へと打ち出された。これらを大きく分けると5つの政策分野からなる政策パッケージが形成された。

財政政策の分野では、大規模な公共投資を中心とする積極財政が実施されている。2年間で4兆元（約60兆円）の投資計画が策定され、その内中央政府による新規投資は1.18兆元に上り、今年の中央政府投資総額は9,080億元に達する。投資の重点分野は、低所得者層向け住宅、農村民生事業、交通運輸等大規模基盤施設、医療衛生や教育などの社会事業、震災復興事業などである。また、構造的減税および税制改革も実施し、減税と税収還付などにより、企業と住民負担が約5,000億元軽減される見込みである。なお、内需を拡大するために、家電製品、自動車、オートバイの農村での普及を促進するための補助金を財政から支出する。例えば、農民が特定品目の家電製品を購入する場合、販売価格の13%割引となり、割引分については財政から販売店に支給される。

貨幣政策の分野では、適度な金融緩和が実施されている。2008年後半から、人民元融資基準金利を連続5回、また人民元預金金利を連続4回引き下げた。その下げ幅は合計でそれぞれ2.16ポイントと1.89ポイントに達した。また、金融機構預金準備金率を4回下げ、大型金融機構については2ポイント、中小金融機構については4ポイント下げた。さらに、9カ条からなる金融促進措置が発表された。

産業政策の分野では、広範囲な産業振興計画が策定された。自動車、鉄鋼、造船、石油化学、軽工業、繊維、非鉄金属、プラント製造、IT、近代物流などの十大産業の振興計画が相次いで策定された。主な内容には、企業のM&Aの推進、立ち遅れた生産能力の淘汰などにより、産業集中度と資源の配置効率を向上させることと、中小企業の発展促進、企業の生産技術の高度化促進、新製品開発の促進、サービス業の発展促進などが含まれる。

科学技術政策の分野では、プラント製造、新エネルギー、バイオ、医薬、第三世代移動通信、省エネ・環境などの領域の研究開発および産業化が、施策の重点となっている。2009年の中央財政による科学技術分野への資金投下は、前年比25.6%増の1,461億元が予定されている。

社会政策の分野では、民生の改善と社会保障のレベルアップを目標とする政策措置が打ち出されている。基本的な養老保険制度を整備し、社会保障の対象範囲を拡大し、企業退職者の基本養老金を引き上げて1人当たり毎年10%増額する。社会福祉事業および慈善事業を大きく発展させ、中央財政から投入する社会保障資金を前年比439億元増加させ2,930億元とする。医療衛生体制改革を積極的に推進し、3年間で全国土をカバーする基本医療衛生制度を構築するように努力し、財政資金8,500億元を投下する。その内、中央財政資金は3,318億元が予定されている。

2009年第1四半期のマクロ経済データからみると、上記の政策は着実に効果を発揮していると判断できる。その証左としては、主に下記の3点があげられる。

まずは固定資産投資の大幅な伸びである。2009年第1四半期は、前年同期比28.8%の伸びで、2008年第1四半期のそれと比べて4.2ポイント高く、2008年第4四半期より6.4ポイント高い。物価

の要素を考慮に入れると、伸び幅はさらに大きくなる。領域別にみると、農業、水利、交通運輸、教育、衛生、文化、環境などの重点領域の伸び幅が高い。

次には消費の堅調である。消費財小売販売高は前年同期比15%の伸びで、物価要因を控除すると15.9%の伸びである。伸び幅は前年同期より3.6%高い。農村部における家電販売補助金政策の影響で、農村部の販売高の伸びは都市部より高い。また、自動車の販売台数は史上最高記録を更新し、新車販売では米国を越えて世界一になった。特に1,600cc以下の乗用車とミニバン販売台数はそれぞれ21.9%と34.8%の伸びである。なお、商品住宅の販売面積は8.2%伸びて、昨年年初以来の下降趨勢を食い止めた。

さらには一部、景気先行指標は安定化の兆しをみせた。3月の製造業購買担当者指数（PMI：Purchasing Managers' Index）は50%を超え、4ヵ月連続上向している。その内、生産指数と注文状指数はいずれも前月より大幅に向上している。株式市場の取引も活発化の様相を呈し、株価指数は持続的に上がっている。工業付加価値額の伸び率は、2009年第1四半期平均が5.1%、4月は7.3%、5月は8.9%であり、工業生産の着実な回復がみられる。発電量、鉄道貨物輸送量や港湾貨物取扱量などの指標はまだマイナス成長を続けているが、下げ幅が小さくなっている。

3. 中国経済の短期展望

今年3月の全国人民代表大会において、中国政府は今年の経済成長目標を8%前後と設定した。世銀やIMFなど多くの国際機関は、中国経済の今年の成長率を6.5%前後と予測している（世銀は6月18日に、その予測値を7.2%に上方修正した）。筆者は以下の諸理由から、中国経済は今年の後半

からさらに回復をみせ、年間8%前後の経済成長目標は大きく外れることなく実現できると判断している。

第1に、中国は今、工業化と都市化の快速発展段階にあり、経済発展の内生的原動力が強い。13億人の民の生活水準を改善する意欲、毎年1,000万人前後の人口の農村から都市への移住、自動車、住宅などの耐久消費財の普及など、内需を支える要因はどれも衰えていない。また、中国経済の重要なファンダメンタルズである豊富な労働力と資金保有も変わっていない。

第2に、景気対策の効果の発揮が期待できる。10年前にアジア金融危機が発生したが、その時の対策で実証済みの経験としては、景気対策の効果が最も出る時期は、対策を打ち出してから3つ目の四半期から6つ目の四半期までの間である。昨年の10月から一連の景気対策が相次いで打ち出されたので、今年の後半にその効果は顕著に現れるはずである。

第3に、中国特有の政治・財政体制の下では、地方政府の投資意欲が強く、中央政府は経済の過熱防止と環境保全の立場からしばしばそれを抑える必要があった。今回の景気対策で投資を推進する姿勢に転じたので、地方政府主導の多くの投資プロジェクトがこれを機に誕生すると思われる。

4. 中国経済の中長期的課題

中国経済は近年、世界最高の成長率を維持してきたが、中長期的には多くの課題を抱えており、これらの課題の対処の如何は今後の中国の経済成長と社会の安定にとって大きな鍵となる。

4.1 巨大な雇用圧力

中国経済はほぼ30年の高度成長を持続してきたにもかかわらず、依然として大きな雇用圧力に直

面している。巨大な雇用圧力には主に3つの源がある。1つは1億数千万といわれている農村余剰労働力の存在であり、さらには、毎年1,500万人を超える新規労働年齢人口の参入であり、そして、1,000万人を超す都市失業者の存在である。その原因については、以下の3点があげられる。

(1) 計画経済時代の戸籍制度と人民公社制度により、農村の余剰労働力は土地に縛られていた。改革・開放以降、人民公社の解体と戸籍制度の緩和により、都市農村間の人口流動性が大きくなり、農村に存在していた余剰労働力は都市部において顕在化するようになった。

(2) 計画経済時代において、国有企業は効率を追求する動機に欠けており、大量の余剰人員を抱えていた。改革・開放以降、国有企業も熾烈な市場競争に晒され、やむを得ず効率の向上を至上命題に据え、大量の余剰人員を吐き出した。

(3) 20世紀1970年代の後半から、中国は厳格な産児制限を実施してきたが、元の人口ベースの巨大さゆえに、現在依然として年間1,500万人前後の新規労働年齢人口の参入がある。これらの要因の総合作用の結果、中国の雇用情勢はかなり厳しいものになっている。

4.2 資源のボトルネック

近代工業の誕生は資源の消耗速度を大きく速め、資源問題を全世界の関心の的にしている。中国は人口密度が世界平均を大きく超える大国であるため、経済の持続的・高度成長の中、資源問題がさらに突出したボトルネックとなっている。中国は現在、鉱産物資源、水資源と土地資源などの面においていずれも厳しい情勢に直面している。

・ 鉱産物資源：国内自給水準が低下し続けている。石油の輸入依存度は2001年の30%から、2008年には52%に急上昇した。鉄鉱石の輸入依存度は2006年に50%を超え、長期的には50%前後の水準

が維持されるとみられている。国土資源部のある研究によれば、45種類の重要鉱産物の内、2020年時点で国内自給が保証できるのは24種類、基本的に保証できるのは2種類、供給不足は10種類、甚だ供給不足は9種類あるとされている。鉱産物資源の輸入量の増加は、国際市場の価格水準を引き上げ、中国経済にとってより大きなコストが払わされることになる。

・ 水資源：中国の水資源の需給態勢も大変厳しい。1人当たりの水資源量は2,200m³であり、世界平均の4分の1である。しかも、その空間的分布は甚だ偏っており、国土面積の3分の1を占める西北地域が水資源量の4.6%しか有していない。全国655都市の内、喝水に悩まされる都市はおよそ3分の2に上る。一部水資源が豊富な経済先進地域、例えば太湖流域においては、環境汚染による水質性喝水も発生している。

・ 土地資源：中国の1人当たり耕地面積は0.1haしかなく、世界平均の半分にも満たない。工業化と都市化の急速な進展により、農地の建設用地への転用に大きなニーズが生じている。統計によれば、1991～2000年の間、耕地の転用は250万haに達した。年平均で25万haである。昨年国務院が公表した「全国土地利用全体計画要綱」では、2020年の耕地保有目標を1.2億haに設定したので、現在の耕地保有実績値からして今後の年間耕地ネット転用面積は11.7万ha以下に抑えなければならぬ。しかし、中国はまだ工業化と都市化の快速発展段階にあるという判断から、この目標の実現が極めて難しいといわざるを得ない。

4.3 巨大な環境圧力

工業化における大量生産は、同時に大量の廃棄物を生み出し、環境汚染の最も大きな原因となる。中国は近年、工業化と都市化の急速な進展を成し遂げ、「世界の工場」の地位を獲得した半面、環

境の悪化といった大きな対価を払ってしまっている。世界銀行のある研究によれば、1990年代の中期ごろ、中国の大気と水質汚染による損失は、毎年GDPの8%を超えているとされている。なお、中国における環境訴訟の件数は、1993年以来年々増え、1996年以来平均年率20%のスピードで増加している。このことは、もう1つの側面から中国における環境問題の深刻さを物語っている。また、地球温暖化問題が国際政治の中心課題に発展した現在、世界最大の温室ガス排出国になった中国は、世界環境外交の場でますます大きな圧力を受けている。

4.4 貿易環境の悪化

改革・開放以来、中国は加工貿易の急速な発展により「世界の工場」の地位を築き上げ、輸出が中国経済の急成長の重要な原動力となっている。しかし、中国の直面している貿易環境は、日増しに悪化の様相を呈している。

その理由の1つは、貿易の不均衡による国際圧力である。中国の貿易黒字が持続的に拡大しており、外貨準備高が世界最高になっている。特に、中国は東アジアの生産ネットワークの下流の位置にあるため、東アジア地域の対欧米貿易黒字の「運搬役」となっており、主要貿易相手（主に米欧）との貿易黒字をさらに大きくしている。金融危機が発生した後、こうした国々から危機の原因を中国の貿易黒字に帰結する論調もあり、中国の貿易環境を一層悪くしている。

次に、中国を対象とする貿易摩擦の増加であり、1995年以来、中国はずっとアンチダンピング案件の最多対象国となっている。さらに、中国は貿易保護主義の重点目標となりつつある点をあげることができる。金融危機勃発後、主要国のリーダーたちはG20の壇上で貿易保護主義に反対する政治意向を表明したが、現実には貿易保護主義は多くの

国々において台頭している。製品の価格、市場シェア、貿易不均衡などの理由により、中国は貿易保護主義の重点目標となる恐れが大きい。

4.5 イノベーション能力の問題

30年間続いた経済高度成長は、中国を製造大国の地位に押し上げた。2007年、全世界のパーソナルコンピューターの92%、VTR/DVDプレーヤーの83%、デジタルカメラの59%、携帯電話の48%が中国で生産された。しかし、こうしたプロセスの中で中国本土企業が演じた役割は基本的にOEM生産であり、製品製造利潤の大部分を、コア技術特許を保有している多国籍企業が獲得している。例えば、ある日本有力家電メーカーは、毎年中国家電企業から得られる特許使用料が100億元以上に達している。関志雄氏はこのようなパターンで生産された製品を“Made in China by Japan”と呼んでいる。こうした局面の背後にある根本的原因是、中国企業のイノベーション能力とコア競争力の欠乏である。

4.6 所得格差の問題

経済発展の非均衡性は客観的法則であり、特に工業化の快速発展段階においては、都市農村間格差、地域間格差と貧富格差といった三大格差が広がるのが経験則となっている。中国は現在、三大格差がいずれも看過できない水準になっている。

(1) 都市農村間格差

改革・開放初期に農村が請負責任制を導入して生産性を大きく向上させたが、こうした体制改革効果が出尽くした頃から都市農村間格差の縮小も止まり、やがて拡大に転じた。統計上の都市農村間住民所得格差は1985年の1.7倍から現在の3.3倍以上に拡大した。国際労働機構が公表した36カ国の1995年データによれば、ほとんどの国の都市

農村間住民所得格差は1.6倍以下であり、2倍を超えた国は3つしかなく、中国はその1つである。もし農民の実物収入、生産への資金投下、都市住民の享受している隠れた福祉収入などの要因を考慮に入れると、都市農村間住民所得格差は6倍に達しているとされている。

(2) 地域間格差

中国の地域間格差は顕著であり、東部沿海地域の所得水準はすでに中進国に比肩できるところまで上昇したが、西北、西南地域ではいまだに1,000万人以上の貧困人口が存在している。10年前から実施してきた「西部大開発戦略」によって、地域間格差のさらなる拡大はある程度緩和されたが、全体の趨勢としては依然として格差が拡大する方向にある。

(3) 貧富格差

中国における高所得者層と低所得者層との間の格差問題は非常に突出している。2005年データでは、所得上位20%の階層の1人当たり所得は、下位20%のその33倍である。ジニ係数で測った階層間所得格差は、1981年時点では0.288、1990年0.343、1999年0.397、2003年0.46、現在は0.5に近づいているとみられている。大きすぎる貧富格差に対して低所得者層は不満を募っており、社会の安定にとって潜在的脅威となっている。

5. おわりに

以上のように、中国政府は慎重に対処しなければならない問題が山積している。中国は近年、「新しい工業化の道を歩む」、「資源節約社会・環境友好型社会の構築」、「和諧社会の構築」といった国家目標を次々と掲げたが、その背景にあるのは上記のような中長期的な課題への問題意識である。

昨今の世界経済危機から早く抜け出し、正常な成長軌道に復帰することにより中長期的課題に再び真剣に取り組むことはもちろん望まれるところであるが、短期の景気対策も、中長期的課題の解決に貢献するように留意する必要がある。先に述べた4兆元の投資計画の重点分野からは、このような政策意図が観察される。

参考文献

- 範建軍（2009）「从当前经济数据看未来宏观经济走势」, 國務院發展研究センター調査研究レポート2009年第66号
- 國務院發展研究センター（2009）「中国：在应对危机中寻求新突破」, 中国發展フォーラム2009背景報告, 未公開
- 李蘭・王佩亨（2009）「企业经营者对当前宏观经济形势的判断和评价」, 國務院發展研究センター調査研究レポート2009年第55号
- 李蘭・王佩亨（2009）「一季度企业经营状况调查报告」, 國務院發展研究センター調査研究レポート2009年第54号
- 李善同・許召元（2008）「中国区域差距的现状与趋势」, 中国發展研究基金会レポート第50期
- 彭森（2009）「应对国际金融危机：中国的经济政策和经济形势」, 第29回日中經濟知識交流会會議資料, 未公開
- 王列軍・丁寧（2003）「有关就业问题的国际经验及对我国的启示」, 國務院發展研究センター調査研究レポート2003年第168号